[**日本政經情勢解析**](http://www.tiix.tku.edu.tw/jap/super_pages.php?ID=jap) **/ 從安倍首相訪美看日美同盟關係的新走向**

徐浤馨助理教授

2017年1月20日，川普正式就任美國第45任總統，在就職當天所發表的文告當中，宣示以「美國優先」(America First)為川普這一任期的外交核心理念。這一理念主要是以建立雙邊關係取代區域統合、採取貿易保護主義等的想法做為貫穿實踐「川普外交」的軸心構想。而此種備受全球關注的「美國優先」的外交理念，隨著川普的走馬上任(2017,1,20)，首先簽署撤廢加入環太平洋經濟夥伴協定(TPP)從而實踐川普外交，這一舉措不僅牽動亞太地區的戰略格局，同時也讓全球政經秩序面臨重新洗牌的局面。

 對於「川普外交」的實踐理念，作為亞太地區美國最堅強的盟友日本，要如何應對這一新的全球政經情勢的變化﹖從這次安倍首相再次親訪川普總統所進行的首腦外交(2017,2,10)，就是一個很好的觀察指標。

 眾所周知，戰後七十年來，日美同盟是穩定亞太地區和平與安定的重要基石。然而，川普所採取的「美國優先」的外交理念，深深撼動日美同盟關係的未來走向。未來日美同盟到底是走向深化﹖還是倒退﹖對於目前得到日本社會很高支持度的安倍首相而言，其同盟關係的強化提升或是穩定與否，皆是其政權不可承受之重。

 由這次會談的結果，可從同盟關係及經貿領域兩個面向來觀察。對安倍而言，基本上是希望藉由這次日美首腦會談，能夠再次確立日美同盟的信賴關係，特別在日美共同聲明當中，明白揭示雙方對於沖繩群島與釣魚台列嶼及其周邊防衛，確認為日美安保條約第五條的適用對象，川普甚至提及，美國有責任強化日本施政下所有領域的安全保障與同盟關係，包含針對北韓核武威脅及根據國際法的規範共同維護東海、南海、印度洋等公海航行的自由。此點雙方在安全保障領域的同盟關係上，不僅達成共同維護亞太地區安全的共識而且再次確立共同維護信賴關係的決心。

　 然而，對於經貿領域的問題，日美雙方仍呈現相互爭持的立場。川普一方面決意退出環太平洋經貿夥伴協定(TPP)，一方面強烈要求安倍在通商貿易及金融政策方面，應該朝更符合雙方共同利益的方向努力，特別是川普希望日本能將更多的日本企業包含汽車產業到美國設廠製造，以現地生產的方式增加美國勞工就業的機會﹔但是安倍在經貿領域的部分卻著眼於亞太地區，希望以日美共同領導的方式創造一個自由而且是一個具有高水準規範的亞太地區的經貿市場，並非滿足於雙邊經貿關係而已，安倍的意圖很顯然地希望以雙邊自由貿易的精神，繼續支持TPP的成立。另外，在兩國通商政策特別是關於日美FTA，以及在金融政策方面有關日元匯率問題等等的經貿領域上，日美兩國似乎出現立場爭持的局面，因此為解決因經貿問題可能影響日美同盟關係，雙方有意共同成立關於經濟合作與經貿策略的戰略對話架構，這個對話層級將以麻生副首相及美國副總統彭斯為主談代表，主要成員為外交及經濟兩部會首長。日美雙方希望能藉由這個戰略對話重新調整雙邊通商及金融政策，以避免日美雙方因經貿問題歧異過大而影響日美同盟關係。

 再者，值得一提的是「川習通話」。正當安倍在2月9日搭首相專機前往美國的同時，川普「終於」致電中國領導人習近平，重申將遵守「一中政策」。這通「川習通話」在政治解讀上出現一石三鳥之算。表面上雖然有穩定美中關係的意涵，但是若從同一時空的國際政治氛圍來看，似乎隱然浮現「日美」VS. 「中國」這一微妙的戰略架構，此其一。川普的這個舉措有意無意的在告訴安倍，日美共同一致對抗中國的同盟關係不變，以消解安倍對川普的疑慮，此其二。同時藉此「川習通話」對安倍釋出善意，以便在日美首腦會談中取得更多的「獲益效果」，此其三。

 由上述分析得知，日美同盟關係在安全保障層次上已經再次確立信賴關係。但是在經貿領域的層次上，則是建立以經濟合作與經貿策略為主的戰略對話架構，以避免雙方因歧見過大而影響日美同盟關係的穩定發展。再者，「川習通話」也顯示出川普不得不重視中國這個區域強權，而且在地緣政治上中國也會是影響日美同盟關係穩定與否的重要因素。(以上)

**[日本政經情勢解析](http://www.tiix.tku.edu.tw/jap/super_pages.php?ID=jap) / 国際経済秩序とソフト・パワー**

**小山直則 / 日本政経研究所助理教授**

米国のTPP離脱を「パックス・アメリカーナの終焉(The End of Pax Americana)」と評する意見があります。第二次大戦後のブレトンウッズ体制やGATT体制などの経済秩序は、巨大な経済力と軍事力を保有する米国の主導によって形成され、持続しました。

覇権安定論(Hegemonic Stability Theory)によると、安定的な国際経済制度(国際公共財)は覇権国家によって供給されます。覇権国家の国力が衰退すると、国際経済制度の持続は不安定となります。米国の国力が衰退し、中国が台頭すれば、アジア太平洋地域の経済制度は、中国主導といわれる東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に移行していくかもしれません。

アジア太平洋地域の経済制度を構築する上で、その経済制度を小国に選択させて、遵守させる外交的な力として、軍事力のようなハード・パワーの役割が強調されることがあります。Paul Kennedy(1987)は、覇権国家が、大国としての権威と制度を遵守さえるための権力を維持するために、軍事支出を拡大させることが国の衰退を招くと主張しています。このメカニズムは、旧ソ連の崩壊の事例を見れば明らかです。アジア太平洋地域における経済秩序の構築に、軍事力を背景とした権力を維持しようとすれば、長期的に米国も中国も頓挫するかもしれません。

Joseph Samuel Nye(2004)のソフト・パワー論が2000年代に登場します。ソフト・パワーの事例として、文化の役割が論じられることがあります。米国を除く、「新」TPP交渉が日本主導で実現できるかが、日本のソフト・パワーを実証するいい事例となるかもしれません。「新」TPPの選択と持続は、日本の文化発信力と他国の文化受容力の相互作用が大きく影響するでしょう。

参考文献

Kennedy, Paul (2010), *The rise and fall of the great powers*, Vintage.

Nye, Joseph S.(2004), *Soft power: The means to success in world politics*, PublicAffairs.

[**日本政經情勢解析**](http://www.tiix.tku.edu.tw/jap/super_pages.php?ID=jap) **/ Trump’s “Great America” vs. 安倍首相の「強い日本」**

蔡錫勲
日本政経研究所副教授

米共和党の大統領候補のドナルド・トランプは「Make America Great Again（偉大なアメリカを再び）」を掲げている。これはグローバル主義ではなく、アメリカ主義である。その背景には、アメリカはイラク戦争以降の犠牲と経済の難局を受けて、国内回帰への圧力が高まる。一方、安倍晋三首相は『新しい国へ―美しい国へ　完全版』の帯で、「『強い日本』を取り戻すために」と書き、2013年1月1日、年頭所感で「明るい未来を目指し、国民一丸となって、『強い日本』を取り戻していこう」[[1]](file:///C%3A%5C%5CUsers%5C%5Ctkustaff%5C%5CDesktop%5C%5C%C3%A5%C2%9B%C2%BD%C3%A9%C2%9A%C2%9B%C3%A8%C2%A9%C2%95%C3%A8%5C%C2%AB%C2%96%C3%A9%C2%9B%5C%C2%BB%C3%A5%C2%AD%C2%90%C3%A5%C2%A0%C2%B1%5C%5C%C3%A8%C2%94%C2%A1%C3%A9%C2%8C%5C%C2%AB%C3%A5%C2%8B%C2%B2%C3%A3%C2%80%C2%80Trump%27s%20%C3%A2%C2%80%C2%9CGreat%20America%C3%A2%C2%80%C2%9D%20vs.%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A9%C2%A6%C2%96%C3%A7%C2%9B%C2%B8%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A3%C2%80%C2%8C%C3%A5%C2%BC%C2%B7%C3%A3%C2%81%C2%84%C3%A6%C2%97%C2%A5%C3%A6%C2%9C%C2%AC%C3%A3%C2%80%C2%8D.docx%22%20%5Co%20%22)と呼びかけた。さらに、安倍首相は2013年2月22日、米戦略国際問題研究所（CSIS）における「Japan is Back（日本は戻ってきた）」と題した政策スピーチで、「強い日本を、取り戻す」意欲を繰り返し述べた。

**図1　安倍内閣支持率の推移**

****

（出所）島田敏男（2016年9月13日）「くらし☆解説　『政治の課題と国民の視線』」。

NHK世論調査（2016年9月9-11日実施）では、安倍内閣の支持率は、7月の参議院選挙の前から緩やかに上向いていたが、選挙の後も、その傾向が続いているかたちである（図1）。一時期のように経済政策に期待が高まっているというわけでもないである。政府関係者でも、最近はアベノミクスという言葉をあまり使わなくなっていまして、経済政策に対する評価が支持率を支えているということでもなさそうである。伊勢志摩サミットをトラブルなく開催できたことや、オバマ大統領の被爆地・広島訪問が実現したことなどがプラスに働いたようである。自民党の参議院選挙のマニフェストはオバマ大統領の歴史的な広島訪問の写真を掲載した。日本は唯一の被爆国として核廃絶を訴えながら、アメリカの核の傘に依存している。6月頃から北朝鮮の弾道ミサイル発射が相次いだと無縁ではなさそうである。日本を取り巻く環境が荒々しくなり、特に今回の調査の開始直前には北朝鮮が「5回目の核実験で核弾頭の爆発に成功した」と発表した。こうした外部環境の変化は、外交や安全保障問題に熱心な安倍首相に対する追い風になっている[[2]](file:///C%3A%5C%5CUsers%5C%5Ctkustaff%5C%5CDesktop%5C%5C%C3%A5%C2%9B%C2%BD%C3%A9%C2%9A%C2%9B%C3%A8%C2%A9%C2%95%C3%A8%5C%C2%AB%C2%96%C3%A9%C2%9B%5C%C2%BB%C3%A5%C2%AD%C2%90%C3%A5%C2%A0%C2%B1%5C%5C%C3%A8%C2%94%C2%A1%C3%A9%C2%8C%5C%C2%AB%C3%A5%C2%8B%C2%B2%C3%A3%C2%80%C2%80Trump%27s%20%C3%A2%C2%80%C2%9CGreat%20America%C3%A2%C2%80%C2%9D%20vs.%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A9%C2%A6%C2%96%C3%A7%C2%9B%C2%B8%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A3%C2%80%C2%8C%C3%A5%C2%BC%C2%B7%C3%A3%C2%81%C2%84%C3%A6%C2%97%C2%A5%C3%A6%C2%9C%C2%AC%C3%A3%C2%80%C2%8D.docx%22%20%5Co%20%22)。

自民党は2016年10月19日、党・政治制度改革実行本部の役員会で、現行の「1期3年、連続2期6年」の党総裁任期を延長することを決めた。安倍一強の態勢で反対論は党内全体には広がらず、むしろ容認する空気が大勢を占めたため、事実上、「3期9年」が決まった。2018年9月に2期目の任期満了を迎える安倍首相が3選に向け立候補できる環境が整うことになった。ポスト安倍候補たちは、首相の座への戦略変更を迫られる。仮に2018年の総裁選で安倍首相が3選し、2021年9月まで任期が延びるとすれば、憲法改正の時間的な余裕が生まれる[[3]](file:///C%3A%5C%5CUsers%5C%5Ctkustaff%5C%5CDesktop%5C%5C%C3%A5%C2%9B%C2%BD%C3%A9%C2%9A%C2%9B%C3%A8%C2%A9%C2%95%C3%A8%5C%C2%AB%C2%96%C3%A9%C2%9B%5C%C2%BB%C3%A5%C2%AD%C2%90%C3%A5%C2%A0%C2%B1%5C%5C%C3%A8%C2%94%C2%A1%C3%A9%C2%8C%5C%C2%AB%C3%A5%C2%8B%C2%B2%C3%A3%C2%80%C2%80Trump%27s%20%C3%A2%C2%80%C2%9CGreat%20America%C3%A2%C2%80%C2%9D%20vs.%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A9%C2%A6%C2%96%C3%A7%C2%9B%C2%B8%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A3%C2%80%C2%8C%C3%A5%C2%BC%C2%B7%C3%A3%C2%81%C2%84%C3%A6%C2%97%C2%A5%C3%A6%C2%9C%C2%AC%C3%A3%C2%80%C2%8D.docx%22%20%5Co%20%22)。これは安倍帝国の形成につながるかもしれない。

安倍政権は、日米同盟は日本の外交・安全保障の基軸だと主張している。しかし、トランプの移民や自由貿易への過激発言、『アメリカ後の世界』、『「Gゼロ」後の世界―主導国なき時代の勝者はだれか』等で示されているように、超大国アメリカに一極集中していた時代が終わりつつある。

2016年アメリカ大統領選挙では、日米安保に議論の焦点が当たる異例の事態である。トランプは2016年5月4日、日本が駐留米軍経費の全額を負担する必要があるとの認識を示した。応じなければ、米軍撤退など、日米間の合意を解消し、核保有も含め、自主防衛を促す考えを示した[[4]](file:///C%3A%5C%5CUsers%5C%5Ctkustaff%5C%5CDesktop%5C%5C%C3%A5%C2%9B%C2%BD%C3%A9%C2%9A%C2%9B%C3%A8%C2%A9%C2%95%C3%A8%5C%C2%AB%C2%96%C3%A9%C2%9B%5C%C2%BB%C3%A5%C2%AD%C2%90%C3%A5%C2%A0%C2%B1%5C%5C%C3%A8%C2%94%C2%A1%C3%A9%C2%8C%5C%C2%AB%C3%A5%C2%8B%C2%B2%C3%A3%C2%80%C2%80Trump%27s%20%C3%A2%C2%80%C2%9CGreat%20America%C3%A2%C2%80%C2%9D%20vs.%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A9%C2%A6%C2%96%C3%A7%C2%9B%C2%B8%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A3%C2%80%C2%8C%C3%A5%C2%BC%C2%B7%C3%A3%C2%81%C2%84%C3%A6%C2%97%C2%A5%C3%A6%C2%9C%C2%AC%C3%A3%C2%80%C2%8D.docx%22%20%5Co%20%22)。9月26日の第1回大統領候補テレビ討論会では、トランプは「アメリカは日本を防衛している。われわれは途方もない軍隊を提供しながら大金を失っている。日本が対価を払わなければ、数百万台もの車をわれわれに売りつける日本を守ることはできない」、「アメリカは世界の警察官ではいられない」と語った。こうした日米同盟見直し論は危険であるが、20兆ドルの巨額債務を抱えるアメリカが同盟国に投資して各地域の安保環境の維持を牽引する体力はもはやないという考えだ。初回の討論会は、外交・安全保障を担う日本政府関係者の不安感を煽るのに十分だった[[5]](file:///C%3A%5C%5CUsers%5C%5Ctkustaff%5C%5CDesktop%5C%5C%C3%A5%C2%9B%C2%BD%C3%A9%C2%9A%C2%9B%C3%A8%C2%A9%C2%95%C3%A8%5C%C2%AB%C2%96%C3%A9%C2%9B%5C%C2%BB%C3%A5%C2%AD%C2%90%C3%A5%C2%A0%C2%B1%5C%5C%C3%A8%C2%94%C2%A1%C3%A9%C2%8C%5C%C2%AB%C3%A5%C2%8B%C2%B2%C3%A3%C2%80%C2%80Trump%27s%20%C3%A2%C2%80%C2%9CGreat%20America%C3%A2%C2%80%C2%9D%20vs.%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A9%C2%A6%C2%96%C3%A7%C2%9B%C2%B8%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A3%C2%80%C2%8C%C3%A5%C2%BC%C2%B7%C3%A3%C2%81%C2%84%C3%A6%C2%97%C2%A5%C3%A6%C2%9C%C2%AC%C3%A3%C2%80%C2%8D.docx%22%20%5Co%20%22)。

最後となる3回目のテレビ討論会は10月19日、西部ネバダ州のラスベガスで行なわれた。トランプは「日本、サウジアラビア、ドイツ、韓国」という国々の名前を挙げて、アメリカが防衛しているが、「これらの国は非常に裕福で強力な国であるのに、なぜ費用を負担しないのか」、「日本などに対して丁寧に、より負担して欲しいと求めなければならない」と述べ、NATOにも防衛費負担増を繰り返し要求した上で、「オバマ大統領の政権中に国の債務は倍増した。20兆ドルまで増えた」という巨額債務の問題を改めて強調した。そうしたトランプ節を「暴言」として受け流すのは簡単だ。その背景にある米国民が思っている不満や本音をくみ取っているトランプの言葉を無視するのは危険である。

　

（出所）日本TBSの『NEWS23』、2016年10月26日。

さらに、安倍政権は対中戦略としてのTPP（Trans-Pacific Partnership、環太平洋パートナーシップ）を期待している。TPPは今国会の最大の焦点であり、与党は国会承認を図る。しかし、トランプは最後のテレビ討論会でTPP反対を改めて述べたが、TPPに前向きだった民主党の大統領候補のヒラリー・クリントンもその場で「TPPには現在反対、選挙後も反対、大統領になっても反対です」と表明した。アメリカは自由貿易を推進してきたが、現状二人の候補はともに自由貿易主義を批判しており、TPP構想は米国内において雇用を脅かす悪の根源と見なされている。これは行きすぎた資本主義への有権者の怒りである。結局、TPP推進役のはずのアメリカで、内向き思考が表面化している。オバマ政権の残り期間で何とか批准しないと厳しくなる[[6]](file:///C%3A%5C%5CUsers%5C%5Ctkustaff%5C%5CDesktop%5C%5C%C3%A5%C2%9B%C2%BD%C3%A9%C2%9A%C2%9B%C3%A8%C2%A9%C2%95%C3%A8%5C%C2%AB%C2%96%C3%A9%C2%9B%5C%C2%BB%C3%A5%C2%AD%C2%90%C3%A5%C2%A0%C2%B1%5C%5C%C3%A8%C2%94%C2%A1%C3%A9%C2%8C%5C%C2%AB%C3%A5%C2%8B%C2%B2%C3%A3%C2%80%C2%80Trump%27s%20%C3%A2%C2%80%C2%9CGreat%20America%C3%A2%C2%80%C2%9D%20vs.%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A9%C2%A6%C2%96%C3%A7%C2%9B%C2%B8%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A3%C2%80%C2%8C%C3%A5%C2%BC%C2%B7%C3%A3%C2%81%C2%84%C3%A6%C2%97%C2%A5%C3%A6%C2%9C%C2%AC%C3%A3%C2%80%C2%8D.docx%22%20%5Co%20%22)。安倍首相はアメリカの慎重論について、日本がリーダーシップをとってアメリカの承認に良い影響力を与えていくと主張した。一方、民進党の福島伸享議員は、国会の議論で両候補がTPPに反対していることを念頭に、アメリカ側との再交渉を応じる可能性を指摘した。

ソ連崩壊後、アメリカは「世界の警察官」、「唯一の超大国」を自負し、世界も概ね容認していた。しかし現在、大統領候補・トランプが各国に「金を出せ」を要求している。安全保障分野で日本がクローズアップされるのは、アメリカの地位が相対的に低下したことのあらわれでもある。もうアメリカに期待して良い時代は終わった。日本は考え方を改めなければならない。テレビ討論会は世界中が注目したが、悪い意味で日本がテーマになってしまった。日本はすでにほぼ半世紀も「アメリカの忠実な同盟国」としての役割を果たしていた。これは日本のただ乗りという言い方もある。国民の生命、財産をどう守るか。トランプの過激発言は、国家の最も基本的な役割の一つを見つめ直すきっかけを、日本国民に与えているとも言える。安倍政権の「強い日本」の構想にとって、トランプの「日本叩き」連発が都合の良い機会である。

ロシアのプーチン大統領も10月27日、「ロシアが米国民の選択に影響を与えることができると本気で思っているのか。アメリカはバナナしか作らない国ではない。アメリカは偉大な国だ。もし私が間違っているなら、訂正してください」と述べ、サイバー攻撃などでアメリカ大統領選挙に介入しているとの第3回テレビ討論会の批判を改めて否定した。「アメリカのエリートたちは社会を落ち着かせることができないため、ロシアのハッカーやスパイとやらに注意を向けさせている。」[[7]](file:///C%3A%5C%5CUsers%5C%5Ctkustaff%5C%5CDesktop%5C%5C%C3%A5%C2%9B%C2%BD%C3%A9%C2%9A%C2%9B%C3%A8%C2%A9%C2%95%C3%A8%5C%C2%AB%C2%96%C3%A9%C2%9B%5C%C2%BB%C3%A5%C2%AD%C2%90%C3%A5%C2%A0%C2%B1%5C%5C%C3%A8%C2%94%C2%A1%C3%A9%C2%8C%5C%C2%AB%C3%A5%C2%8B%C2%B2%C3%A3%C2%80%C2%80Trump%27s%20%C3%A2%C2%80%C2%9CGreat%20America%C3%A2%C2%80%C2%9D%20vs.%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A9%C2%A6%C2%96%C3%A7%C2%9B%C2%B8%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A3%C2%80%C2%8C%C3%A5%C2%BC%C2%B7%C3%A3%C2%81%C2%84%C3%A6%C2%97%C2%A5%C3%A6%C2%9C%C2%AC%C3%A3%C2%80%C2%8D.docx%22%20%5Co%20%22)

日本の本音としては、米軍が防衛してくれれば、そのまま軍事面をアメリカに任せれば楽である。しかし、「アメリカは世界の軍隊や警察官をする余裕はない」[[8]](file:///C%3A%5C%5CUsers%5C%5Ctkustaff%5C%5CDesktop%5C%5C%C3%A5%C2%9B%C2%BD%C3%A9%C2%9A%C2%9B%C3%A8%C2%A9%C2%95%C3%A8%5C%C2%AB%C2%96%C3%A9%C2%9B%5C%C2%BB%C3%A5%C2%AD%C2%90%C3%A5%C2%A0%C2%B1%5C%5C%C3%A8%C2%94%C2%A1%C3%A9%C2%8C%5C%C2%AB%C3%A5%C2%8B%C2%B2%C3%A3%C2%80%C2%80Trump%27s%20%C3%A2%C2%80%C2%9CGreat%20America%C3%A2%C2%80%C2%9D%20vs.%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A9%C2%A6%C2%96%C3%A7%C2%9B%C2%B8%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A3%C2%80%C2%8C%C3%A5%C2%BC%C2%B7%C3%A3%C2%81%C2%84%C3%A6%C2%97%C2%A5%C3%A6%C2%9C%C2%AC%C3%A3%C2%80%C2%8D.docx%22%20%5Co%20%22)という状況下で、安倍政権の大戦略は戦前の富国強兵を復活せざるを得ない方向へ向かいつつある。

日本は南シナ海問題を介入する。10月20日の北京訪問中でも「軍事的にも経済的にもアメリカと決別する」と発言したアジア暴言王のフィリピンのドゥテルテ大統領は10月25-27日、日本を訪問し、「まるでアメリカの鎖につながれた犬だ。フィリピンは50年もアメリカに統治された。私の国で、やつらはぜいたくをしたんだ」と批判した。首脳会談で、焦点の南シナ海問題に触れ、「南シナ海の問題に対して、日本とわが国は同じような状況にあり、私どもはその時が来たら必ず日本の側に立つと約束します」と述べたが、これは単なるリップサービスであるか。ドゥテルテ大統領によるフィリピンの方針転換によって、アメリカとの同盟国である日本の安倍首相は橋渡し役となれるのでしょうか[[9]](file:///C%3A%5C%5CUsers%5C%5Ctkustaff%5C%5CDesktop%5C%5C%C3%A5%C2%9B%C2%BD%C3%A9%C2%9A%C2%9B%C3%A8%C2%A9%C2%95%C3%A8%5C%C2%AB%C2%96%C3%A9%C2%9B%5C%C2%BB%C3%A5%C2%AD%C2%90%C3%A5%C2%A0%C2%B1%5C%5C%C3%A8%C2%94%C2%A1%C3%A9%C2%8C%5C%C2%AB%C3%A5%C2%8B%C2%B2%C3%A3%C2%80%C2%80Trump%27s%20%C3%A2%C2%80%C2%9CGreat%20America%C3%A2%C2%80%C2%9D%20vs.%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A9%C2%A6%C2%96%C3%A7%C2%9B%C2%B8%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A3%C2%80%C2%8C%C3%A5%C2%BC%C2%B7%C3%A3%C2%81%C2%84%C3%A6%C2%97%C2%A5%C3%A6%C2%9C%C2%AC%C3%A3%C2%80%C2%8D.docx%22%20%5Co%20%22)。「フィリピンのトランプ」とも呼ばれたドゥテルテ大統領の発言の真意を探ることができたのか。

アメリカよ、フィリピンと日本は巨龍中国の経済力・軍事力・宇宙力の台頭を決して忘れてはいない。問題としては、アメリカ帝国の弱体化の下で明日は誰の世界なのか。

[[1]](file:///C%3A%5C%5CUsers%5C%5Ctkustaff%5C%5CDesktop%5C%5C%C3%A5%C2%9B%C2%BD%C3%A9%C2%9A%C2%9B%C3%A8%C2%A9%C2%95%C3%A8%5C%C2%AB%C2%96%C3%A9%C2%9B%5C%C2%BB%C3%A5%C2%AD%C2%90%C3%A5%C2%A0%C2%B1%5C%5C%C3%A8%C2%94%C2%A1%C3%A9%C2%8C%5C%C2%AB%C3%A5%C2%8B%C2%B2%C3%A3%C2%80%C2%80Trump%27s%20%C3%A2%C2%80%C2%9CGreat%20America%C3%A2%C2%80%C2%9D%20vs.%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A9%C2%A6%C2%96%C3%A7%C2%9B%C2%B8%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A3%C2%80%C2%8C%C3%A5%C2%BC%C2%B7%C3%A3%C2%81%C2%84%C3%A6%C2%97%C2%A5%C3%A6%C2%9C%C2%AC%C3%A3%C2%80%C2%8D.docx%22%20%5Co%20%22) 「安倍内閣総理大臣平成

[**日本政經情勢解析**](http://www.tiix.tku.edu.tw/jap/super_pages.php?ID=jap) **/ 美國挑戰中國主張的「一中原則」與日本山口縣的日俄高峰會**

**胡慶山 / 日本政經研究所副教授兼日本研究中心主任**

根據二○一六年十二月十二日日本產經新聞的報導指出，中國外務省耿爽發言人在今日的定期記者會上，針對川普下屆美國總統關於「一中原則」的發言表示，「台灣問題乃是中國主權與領土保全之核心利益，『一個中國』原則的堅持乃是中美關係發展的政治基礎」，表明「嚴重關切」。

美國下屆總統當選人唐納川普在二○一六年十二月十一日播放的電視新聞FOX報導的專訪中指出，關於「一中原則」，提及「包括貿易在內的事務中，即使無法交易，難道就必須要受制於『一個中國』政策」，表示中國若不改變其操縱匯率或是在南海的軍事設施的建設等，將難以維持「一中原則」。川普指出，人民幣的貶值或是對美國製品的關稅，以及「在南海中央建設巨大的要塞」，使得「我們受到非常大的損失」；同時，中國並未對北韓的核武開發停止給予協助。

對於中國反彈川普與台灣蔡英文總統間的電話協商一事，川普對此加以批判指出，「不想被中國指揮，為何不能接聽其他**國家**的電話？」，並證實蔡英文打電話進來的聯絡在上開批判的一、兩個小時前。

中國耿爽強調，對於美國新政權與領導人，「應充分認識台灣問題的高度敏感性，應繼續堅持『一個中國』政策，不要嚴重損害中美關係的大局」。中國官方媒體亦對川普的對中立場加強警戒，人民日報系統的環球時報在十二日的社論「為何有必要使武力收復台灣優先於和平統一？」指出，若川普放棄「一個中國」政策時，武力統一乃是選項。該篇社論分析，川普利用「一中原則」牌，企圖不當地獲得短期的利益，譴責川普在外交關係上「如同小孩般的無知」，主張「一個中國」政策是不可能買賣的。

根據二○一六年十二月十二日日本產經新聞的報導指出，日本民進黨野田佳彥幹事長在十二日的記者會上表示，關於俄羅斯軍隊要在日本北方領土的擇捉島與國後島配備飛彈一事，在本月十五日預定的山口縣日俄高峰會上，「安倍首相應該當面向普丁總統提出嚴重抗議」；同時指出，「若僅就資金援助而言，日本受威脅卻仍要提供資金援助的態度，乃是無法理解」。今年五月日本安倍晉三首相向俄羅斯普丁總統提案八個項目的計畫要進行經濟合作，八項目中包括醫療、能源與遠東開發等，具體上將由三十家事業主體優先進行。日本經濟產業大臣兼俄羅斯經濟領域合作擔當大臣的世耕弘成十二日指出，上開的事業主體並非對俄羅斯提供物資或金錢，而是作為企業活動的一環加以推動。

本月六日與台灣民主進步黨蔡英文總統家族有密切關係的海霸王，發出聲明表示「支持兩岸同屬一中」，原因是主管對台政策的中國國務院台灣辦公室主任張志軍在本月二日指出，「絕對不允許到大陸賺錢，回台灣後支持台灣獨立」，中國當局並對海霸王進行稅務調查。

由上開的國際動向可知，美國未來總統川普對於企圖以軍事改變南海與「台灣(中華民國政府)」現狀的中國，有日趨強硬的傾向；而與此相對應的是，俄羅斯的普丁總統竟主動要在與美國同盟關係的日本主張的北方領土擇捉島與國後島上配備飛彈，此舉動表明俄羅斯絕不會將兩島歸還給日本，而由與主張台灣主權獨立的台灣民主進步黨關係密切的海霸王集團受到壓力下的「一中聲明」可知，主張積極和平主義的日本與主張「維持現狀」的「中華民國政府」受到俄羅斯與中國(中華人民共和國政府)的壓力會越來越大，可充分證明日本積極和平主義下的限定性集體自衛權與通過和平安全保障法制確實有其必要性；同時「台灣」由「維持(中華民國政府)現狀」走向「個別自衛權與集體自衛權的行使」可能性亦越來越大。

[**日本政經情勢解析**](http://www.tiix.tku.edu.tw/jap/super_pages.php?ID=jap) **/ 貿易失衡到智慧財產權摩擦--台日經貿關係的演變與課題**

貿易失衡到智慧財產權摩擦--台日經貿關係的演變與課題
任耀庭 20160919
2016年9月14日經濟日報報導〈鴻海攜手夏普推動專利商用化〉的消息。 此則新聞透漏台日經貿可能進入一個嶄新關係。眾所周知，戰後台灣的經貿發展過程日本的技術移轉扮演背後支撐的重要力量。所以日本對台灣國際收支帳的服務收支中，商標專利權使用費收支亦即技術貿易收支自戰後以來持續呈現順差且擴大的狀態。日台國際收支反映兩國經濟發展所形成的經貿關係狀態。其經常帳顯示日本對台灣財貨貿易外，21世紀後服務貿易收支也轉變為順差。日本對台技術貿易順差1996年326億日圓至2014年擴增為850億日圓是其對台服務貿易順差重要來源，佔25-30%。
戰後日本對台技術貿易收支順差顯示其對台灣技術供給幫助台灣經濟轉型升級外，21世紀後更凸顯雙方智慧財產權摩擦的課題，特別電機電子機械領域的智財權。2004年日本夏普(Sharp)公司向東京法院提出要求日本的三協公司停售其代理進口的台灣東元電機公司生產的20吋TFT-LCD液晶電視機，並要求東京海關禁止其進口。理由是東元電機外銷日本產品所使用台灣友達光電製造的LCD面板侵害夏普公司的智財權。遭受侵權指控的友達光電聲明其技術除自行研發外，非自行研發技術也都是付費授權或合作方式向日本松下、富士通及IBM等公司取得。與此同時，東元TFT-LCD液晶電視機的日本獨家通路代理商大型零售店AEON集團JUSCO公司則以夏普公司要求將東元液晶電視機下架理由太過牽強反而要求夏普公司陳列在其公司產品下架，後因消費者抗議而作罷。
日本的日亞化學公司是世界級LED大廠，素來以保護其LED製造相關專利權的智財權經營策略聞名。其對台灣的智財權經營策略，一方面透過海外直接投資(FDI)對台灣的LED製造廠商光磊、群創公司進行投資結盟並授予專利權使用移轉技術，另一方面則對有專利侵權之嫌廠商的億光公司提出侵權賠償訴訟。日亞化1999年開始對億光經銷商，2004年開始在台灣對億光，2010年開始在日、美、德對億光提出近40件的全球性專利訴訟。但是2010年億光在台灣勝訴，2015年億光在日、美、德勝訴。
21世紀台日經濟貿易的合作與競爭關係由財貨進入智財權的時代。
經濟日報，〈鴻海攜夏普推動專利商用化〉，〈UDN〉、2016年9月14日，＜[http://udn.com/news/story/7240/1960218＞](http://udn.com/news/story/7240/1960218%EF%BC%9E)。
葉寅夫，〈億光「智」勝策略〉，2015年9月25日，＜[http://elite.ttd.com.tw/archives/20150925.pdf＞](http://l.facebook.com/l.php?u=http%3A%2F%2Felite.ttd.com.tw%2Farchives%2F20150925.pdf%EF%BC%9E&h=dAQG-QEIAAQF_DY8EuEj6ZcHc9ZoyKw8-phsrzYvfmUaTww&enc=AZPSTBBHsy08SQHkgcgNcYsj1l07l3oHVcDjqPpqoj5gwH4GTolP7Eoxuvhome1HTOrEQ1LKKqZ0qRaWUuVmkMKw3N3rw_1GiygEFaWWv4BprrxF-AnrZdxBG5XKFmX_5D9tvMYk4-2Ch_iCRET9F-ksN-gQD8eUN8gHo86mV6jymx-6_cSXF_7d9FTn6bal0cCE9BGkalwb3aUeDpEZ1sdi&s=1)。

[**日本政經情勢解析**](http://www.tiix.tku.edu.tw/jap/super_pages.php?ID=jap) **/ 當選日本民進黨黨魁的蓮舫與台灣民進黨政權**

當選日本民進黨黨魁的蓮舫與台灣民進黨政權

胡慶山
淡江大學國際研究學院日本政經研究所專任副教授
兼日本研究中心主任
擁有中華民國國籍，直到參選日本民進黨黨魁始放棄上開國籍的蓮舫(村田蓮舫，本姓為謝蓮舫，現任遠景基金會董事長的陳唐山為其遠親)，日本電視系列的NNN於九月十七日進行輿論調查，竟有五四%的日本國民給予期待的肯定，相較於不期待的否定三五‧八%，高出將近二十%的高支持率。
　 儘管日本的媒體，因一九七二年片面廢除日華和平條約與二○○七年日本最高法院對光華寮案做出令人訝異的判決，宣稱「中華民國」已消滅，完全將「中華民國」自日本的官方報導除名，改稱為「台灣」，但值得觀察的是，雙重國籍的問題，在日本卻引起討論。根據上開的輿論調查，日本國民對於已當選日本民進黨黨魁的蓮舫(任期至二○一九年九月底)，相對於擁有日本國籍(三十‧四%)與發言不一致問題(十五‧五%)及國會議員擁有雙重國籍的問題(十四‧六%)，竟有三一‧七%的日本國民認為不構成問題。
由於日本民進黨是僅次於日本自民黨國會席次最大的在野黨，將來的眾議院大選，可謂是日本自民黨是否能維持政權的最大挑戰者，而當選日本民進黨的黨魁蓮舫，意味著將來有可能成為日本的內閣總理大臣(首相)，即成為實際上日本最有權力的政治家，因此蓮舫的國籍問題始會受到如此大的重視與討論。
相較於日本安倍晉三內閣的支持率，根據上開的輿論調查，為五十‧九%，不支持率為二九‧六%。對於日本與俄羅斯聯邦間的北方領土問題，期待者達到六十%，不期待者亦有三八%。對於北韓的核武實驗等的挑釁，主張應強化日美同盟關係有二七‧九%，尋求外交途徑解決有二十‧五%，提高日本防衛力有十五‧三%。
值得吾人注意的是，由上開輿論調查可確知，台灣與日本的關係將會持續地緊密發展，無論是現任的安倍內閣(安倍擔任日本自民黨黨魁的任期到二○一八年九月底)或是將來挑戰日本自民黨政權的日本民進黨的黨魁蓮舫，皆與現任的台灣民進黨蔡英文政權有深厚的關係。台灣面對未來日本政經局勢的發展，除積極推動新南向政策外，更應積極展開並回應上開日本政局現在與未來友台政經發展的「新北向政策」，以因應未來詭譎多變的東北亞新情勢。

[**日本政經情勢解析**](http://www.tiix.tku.edu.tw/jap/super_pages.php?ID=jap) **/ 淺談安倍政府對俄羅斯外交**

淺談安倍政府對俄羅斯外交

日本政經研究所
徐浤馨
2016,10,24

日俄兩國預定今年12月15日在安倍首相的故鄉山口縣舉行首腦會談。此次會談的重點，根據日本官房長官菅義偉在本月18日的記者會上特別提到，北方四島領土問題仍會是此次會談的主要焦點，菅義偉表示：「北方領土問題是戰後日本遺留最大的外交課題」。

北方領土問題懸宕日俄和平條約的簽署

的確，北方領土問題是二戰結束後，遺留給日俄兩國一道難解的外交課題。二戰結束後，作為參戰的同盟國一員的蘇聯(現俄羅斯的前身)，受到美蘇冷戰的國際局勢影響，並沒有參與簽訂1951年9月8日舊金山對日講和條約的簽字國行列(包含日本共49國簽署)。隔年4月28日舊金山和約生效，同時讓日本恢復獨立國格，且恢復行使主權國家的權利，但是蘇聯並未與日本簽訂雙邊和約，兩國可說是仍然處在「狀似和平」的不正常停戰狀態。1956年，當時繼吉田茂之後，擔任日本首相的鳩山一郎(1954-56，第52任-54任)認為，日本若要真正重回國際社會，必須加入聯合國，而要入聯就必須正常化與蘇聯之間的兩國關係，因為當時蘇聯是聯合國五大常任理事國唯一未與日本簽訂和約的國家。是以，簽訂日蘇和平條約、恢復兩國邦交就成為當時鳩山一郎任內最重要的外交目標。

然而，日蘇雙方在國交正常化的談判過程當中，由於日方堅持北方四島必須歸還問題，雙方並沒有達成協議，但是加入聯合國、真正回歸國際社會是鳩山一郎的外交戰略目標。因此，北方領土問題勢必不能成為鳩山對蘇外交的絆腳石，雙方只得以蘇聯同意先歸還齒舞與色丹兩個較小的島嶼群，日本以原則上接受的形式，在各自表面讓步、達成初步共識的情況下，於1956年10月19日先以簽訂日蘇共同聲明的方式，讓雙方恢復和平，兩國恢復邦交，同年12月18日在蘇聯的支持下，日本也順利加入聯合國，完成鳩山的外交戰略目標。但是，最後因北方四島領土問題懸而未決，日蘇和平條約終究沒有簽成，而和約的簽訂問題卻一直擱置遺留到六十年後的現在。

2016年是戰後71週年，而今年10月19日更是日蘇(蘇聯時代所簽，俄羅斯為其繼承者，以下簡稱俄)兩國簽署共同聲明邁入六十週年的重要政治時程。這個共同聲明，雖然標誌著日俄雙方結束戰爭狀態，讓兩國恢復邦交，也穩定雙邊基本外交關係，且對於東亞的國際政治影響深遠。但是，戰後已經71年，對於日本外交而言，北方四島未能收回不僅感到缺憾，甚至因此而造成日俄兩國至今尚未簽訂和平條約的主要原因。

安倍採取新的外交作為試圖打開簽署和平條約的契機

安倍政府對俄羅斯外交有相當強烈的使命感，所以在今年10月19日兩國簽署共同聲明邁入六十週年之際，展現出一連串的首腦外交行動，其目的當然是試圖打開簽署兩國和平條約的契機。例如，在今年5月上旬，安倍先訪問俄羅斯南部都市索契（拉丁字母轉寫：Sochi）與俄羅斯總統普丁進行非正式首腦會談。安倍為打開因烏克蘭危機而與俄羅斯處在外交冷卻期的日俄關係，乃提出振興俄羅斯遠東地區的產業、港灣的整備、能源開發、基礎設施的整備、開設醫院、整治上下水道等八項以經濟議題為中心的共同合作計畫案，希望透過擴大通商與政治對話的外交構想，邁向解決北方領土問題與締結和平條約的戰略目標。9月2日，日本安倍首相為參加第二屆東方經濟論壇而訪問俄羅斯遠東地區最大港灣都市海參崴，再度與俄羅斯總統普丁進行首腦會談，該次會談除討論雙方於11月即將在南美祕魯舉行的APEC會上再次進行首腦會談及12月15日普丁訪問日本的外交行程之外，主要議題仍然圍繞在解決北方領土問題與締結和平條約上。然而，俄羅斯總統府發言人佩斯科夫（拉丁文: Dmitry Sergeyevich Peskov )卻刻意在該會議前一天的記者會上稱，「北方領土不會是主要議題」，意圖以總統府發言層級的位階牽制安倍的對俄外交構想。

2016年10月19日日蘇共同宣言正值邁入六十週年，日本官房長官菅義偉在此前夕的記者會上重申，「今年是解決北方領土最好的時機」，並且說明對於兩國簽訂共同聲明的意義在於，「不只恢復日蘇兩國間的外交關係，同時將此共同聲明設定為法律性文件，以作為今後締結和平條約交涉過程的出發點」。菅的說明，不僅道出安倍的外交戰略意圖，而且等於承認原先日本只是將日蘇共同聲明視為政治效果的外交宣示，並希望實質轉換到具有法律位階之新的外交行動途徑上，以鋪陳今後日俄雙方談判締結和約時的出發點。

日俄關係的今後展望

若以菅的說明視為是安倍對俄羅斯外交將採取最新且最實質的外交行動途徑，那麼合理推測12月15日在安倍首相故鄉山口縣舉行的日俄首腦會談，日方仍將北方四島的領土主權問題及締結兩國和平條約列為會談的首要外交議題，從今年一連串安倍對俄羅斯外交的實質行動作為上，即可窺探一二。顯然安倍認為，日蘇共同聲明簽訂六十週年後的今年，亦即2016年是重新打造及改變日俄關係關鍵性的一年。
然而，個人主觀意願如何突破外在客觀環境的拘束，將考驗安倍的政治智慧與外交手腕。當然，普丁也不是省油的燈，他深知扼住北方四島將可牽制日本，甚至可以日本作為切入以美國為首的自由主義集團各國的突破口。我們將繼續密切注意12月15日的這一場日俄首腦會談，因為這場會談將有可能成為建構下一個六十年日俄關係外交互動模式的出發點。(以上)

[**日本政經情勢解析**](http://www.tiix.tku.edu.tw/jap/super_pages.php?ID=jap) **/ グローバル化と格差問題**

**グローバル化と格差問題**

日本政経研究所　小山直則

英国のEU離脱や米国の大統領候補者のTPP離脱表明は、自由貿易を基調とするグローバル化への流れに反するように見えます。2016年6月23日の英国のEU離脱をめぐる住民投票は、離脱52%、残留48%でEU離脱が多数を占めました。英国の12地域のGDPと住民投票の結果では、豊かな地域ほどEU残留派が多くなっていました。ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツ氏は、イタリアも数年内にユーロを離脱するとの見解を表明しています(Reuters News)。このように、所得格差は、グローバル化への世論に影響を与えるのかもしれません。

 グローバル経済における所得分配について教えてくれるのが、国際貿易理論のストルパー＝サミュエルソン定理です。小田正雄他(1996)によると、「貿易を開始すると、通常、輸出財価格が上昇する。もし、輸出財が資本集約的であれば、貿易開始後に輸出財の価格の上昇率よりも高い率でレンタルが上昇し、賃金率は低下する。したがって、資本から所得を得ている資本家が有利となり、賃金所得を得ている労働者は不利になる」と記されております。

 先進国におけるグローバル化が、資本家に有利となり、労働者に不利となるとすれば、少数の資本家と多数の労働者を占める経済では、労働者の世論が政策に大きな影響を与えるかもしれません。

 資本家と労働者間の格差と同じような議論が、正規雇用者と非正規雇用者の間にも生じるかもしれません。非正規雇用者の割合が4割を超える日本において、彼らがグローバル化に異議を唱え始める可能性もあります。グローバル化の方向性は正しいと思われるが、その前に、格差是正が重要な政策課題となってきているのかもしれません。

参考文献

Stiglitz, Joseph Eugene (2016), Nobel laureate Stiglitz sees Italy, others leaving euro zone in coming years. The Reuters, 5 Oct. Accessed on October 10, 2016. http://www.reuters.com/article/us-eu-euro-economist-idUSKCN1252GM.

小田正雄他(1996)『ベーシック国際経済学』有斐閣ブックス、pp.47。

[**日本政經情勢解析**](http://www.tiix.tku.edu.tw/jap/super_pages.php?ID=jap) **/ 美國川普勝選後的日本安倍外交走向之淺析**

徐浤馨2016.11.21

 新當選美國第45任總統的唐納˙川普(Donald John Trump)，在競選期間非常質疑對美日締約同盟的關係，甚至還提出「使用者付費」的概念，他認為日本應該在亞太地區的防衛上付出更多，更揚言要廢除歐巴馬總統致力推動、日本安倍首相寄予厚望的跨太平洋夥伴協定(TPP)。

 對於川普的競選發言，全球社會也紛紛推測川普當選後，是否會把美國拉回孤立主義，或是貿易保護主義，不僅引起全球區域各國的強烈警戒，身處亞太最重要的美國盟友日本，猶是戰戰兢兢的隨時注視著川普的言行，是否會在他當選美國總統之後，確定不加入TPP以及從日本撤回駐日美軍的行動﹖而這兩項舉措深深撼動戰後日本對外關係賴以維持國家發展最重要的兩大支柱：經濟外交和日美同盟。

 面臨因川普發言而引起未來日美關係發展上，發生可能無法掌握的不確定變局，日本自民黨政調會代理會長小野寺五典於本月20日在日本富士電視台系列的「新報道2001」表示：在川普就任美國總統之後的國際情勢當中，日本推動獨自的外交˙安全保障政策的必要性。他指陳，川普就任後，關於日本在日美關係當中所處的地位，應從「日本凡事跟隨美國就好的時代，必須改變為獨自思考經濟和外交˙安全保障的時代」，同時他也表示，日本外交現在正面臨重大的局勢變化。

 這似乎預示著，日本為面臨川普當選美國總統而即將產生新的國際政經秩序之際，必須推出具有獨立性格的經濟和外交˙安全保障等新的外交政策以因應新的國際局勢變化。而安倍也將利用參加2016年亞太經合會(APEC)元首高峰會之便，途經美國紐約與川普進行首次兩國領導人會談，日本媒體也大幅報導此次會談將以TPP與日美同盟兩大主軸進行討論。

 在經濟外交方面，安倍在準備出發前往南美的祕魯參加2016年亞太經合會(APEC)元首高峰會議之前，15日在參議院審查跨太平洋經濟夥伴協定(TPP)的特別委員會上強調，若川普就任美國總統之後不推動**TPP**的國會批准，將會把日本經濟外交的發展軸線轉移到以中國所主導的區域全面經濟夥伴協定(RCEP)。

 安倍的發言顯然深具戰略性牽制的意涵，企圖透過國會答辯的發言方式，讓川普了解日本對TPP的重視程度，若日本倒向以中國主導的RCEP，不僅動搖美國在亞太地區的領導地位，也暗示將嚴重影響日美同盟關係，其目的當然是希望川普能多加思考TPP對於亞太地區的重要性，進而呼籲川普繼續向美國國會推動TPP的批准手續。

 然而，似乎事與願違，川普已在22日明確表示，將在明年1月20日就任時，就會正式宣布美國將會退出TPP，此刻正是2016年亞太經合會(APEC)元首高峰會議結束的後兩天，日本安倍首相正在訪問南美的阿根廷，根據日本產經新聞的報導，安倍召開記者會表示：如果美國不加入，TPP已經完全沒有意義，參加各國的基本利益也將會崩解。事實上，越南已經表示若美國確定退出，越南也將退出不參加。

 才在紐約與川普進行首次兩國領導人見面，安倍讚許川普是「能夠信賴的領導人」，言猶在耳，川普的發言不只重創安倍致力推動TPP的經濟外交路線，顯然川普這種我行我素不顧國際政治道義的舉措，勢必影響日美同盟關係的未來發展，特別是日美安保同盟架構也即將隨著川普的「商人式的思維」而出現不可預測的變化。

 採取「美國優先主義」的川普，若與日本對於駐日美軍的費用負擔，無法協調出雙方皆可接受的範圍，勢必嚴重影響日美兩國的同盟關係。若美國當真退出駐日美軍，將出現戰後七十年來亞太地區防衛上的權力真空，日本雖然已解禁集體自衛權和通過新安保法，已有足夠的法源依據可以出兵海外，然而日本憲法第九條仍然牢牢禁錮著日本，況且日本本身的防衛力量是否就此可能填補美國退出駐日美軍之後的權力真空呢﹖更大的問題是，亞太地區的國際政經秩序亦將隨之重新洗牌的可能性逐漸升高，安倍對這場國際政治變局應該如何因應﹖日本未來是否會如同自民黨政調會代理會長小野寺五典所說的：「…必須改變為日本獨自思考經濟和外交˙安全保障的時代」，將考驗安倍的政治智慧。我們亦將密切注意未來安倍外交的動向，同時關注亞太地緣戰略局勢變化的動態發展。(以上)

[**日本政經情勢解析**](http://www.tiix.tku.edu.tw/jap/super_pages.php?ID=jap) **/ 川普經濟政策淺析兼論FTA與TPP**

 淡江國際評論 任耀庭 20161124

川普經濟政策淺析—兼論FTA與TPP

川普美國總統當選人正式就任後依照競選政見所公布的經濟政策，預期是實施大型擴張財政政策及減稅進一步刺激美國景氣。但是美國國內物價上漲也會伴隨而來，所以美國聯準會就必須調高利率以抑制通膨。依照媒體的消息，聯準會主席葉倫(Yellen)、副主席費雪(Fisher)等的演講發言，聯準會在12月調高利率的可能性非常高。美國利率調高後，以現在日本央行負利率政策不變前提，美國利率勢必高於日本利率。美日間利率正差距擴大下接著就可能誘導日圓資產轉換為美元資產，進而美元相對升值而日圓相對貶值的結果。目前股票市場的上漲及外匯市場的美元升值就是此預期心理下合理行動的結果。

但是如此一來，假設其他條件不變，匯率影響價格競爭力下可能進一步造成美國實體經濟增加進口減少出口，美國貿易收支逆差更形加劇，而美國製造業等產業的海外生產搬回美國的算盤就不見得成立。另外目前美國的經濟基本上接近完全雇用狀態，川普的擴張財政政策可以產生多大的乘數效果令人懷疑。

當然經濟政策不只是財政政策，還有金融貨幣政策、貿易政策及產業政策等的搭配政策。目前金融貨幣政策只知川普反對國際金融風暴後為規範金融機構的過度槓桿操作於2010年所制定的Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act，主張鬆綁金融業的管制。但是葉倫現任聯準會主席則不贊同，她認為該法案有效地維持美國金融制度的健全性，在防止金融危機上發揮重要的功能。美國2008年布南奇(Bernanke)實施以來長達七年的非典型量化寬鬆政策雖說已經畫下句點但是美國聯準會也沒有採取具體的出口政策，其釋出的鉅量流動性對美國經濟的影響還有待觀察，此時鬆綁金融業的管制是否適宜是大問號。

而川普的對外經濟政策眾所周知主要是反對參加TPP。川普在台北時間11/22 you tube的總統就任100日施政內容中明確指出第一日就要正式提出退出TPP的意願書。但是川普附加但書，提出增加締結雙邊自由貿易協定(FTA)來替代TPP。不論是TPP、RCEP、TTIP、NAFTA還是雙邊FTA，都是FTA，都是特惠貿易協定(Preferential Trade Agreement, PTA)，都是人為制度性安排下的貿易協定，都不是自由市場機制下貿易行為的結果。差別只是雙邊FTA比起區域性複數國FTA在談判上對貿易大國較有利而已。川普要以雙邊FTA替代12國TPP的企圖不難理解。而FTA比較多邊架構的WTO所以容易達成協議除了WTO共識決的決策機制限制其決策效率性外，FTA的參加成員比WTO數目少較容易量身打造契合各成員利益的協議內容因此相對容易形成共識。不論雙邊或區域FTA都是多邊架構WTO協商無法有效達成共識下不得已的次善(the second best)選擇。在多邊架構協商找到有效達成共識方法前，相信自由貿易協定的風潮仍將持續。雖說FTA較易形成共識但也是在顧全談判成員間利益的前提下才可能。所以川普要增加締結雙邊FTA就必須也是顧全對手利益才可能，不可能美國獨贏。更不用說雙邊FTA的經濟利益一定低於複數國FTA經濟利益的FTA實證鐵則。

[**日本政經情勢解析**](http://www.tiix.tku.edu.tw/jap/super_pages.php?ID=jap) **/ D.トランプの勝利が提起した課題**

**石田光義 / 日本政経研究所客員教授**


今回のアメリカ合衆国大統領選挙でのD.トランプ（Donald J. Trump）の衝撃的勝利は、従来の国家と社会の在り方に、一つの覚悟ある変革を迫った。

グローバル化、情報化の時代において、必然的に多様化する社会の中で多様なキャリア・パスを生み出すはずが、かえってアイデンティティの喪失を余儀なくされた人びとの思いが強力な変化を求めているのである。ここでかじ取りを誤ると、取り返しのつかない過ちを犯すことになりかねない。

政府の統治能力が低下しているのではないかと懸念されてきた。格差が拡大しつつある社会における多様性、複雑性が増大しているのに、伝統的な統治方法に頼って、自らを変革することのない政府の適応性に疑問符が打たれているのである。従来の国家と社会の二元対立的関係はもはや崩れているのである。そこでは、相互作用に基づくガバナンス（Governance）が政府と社会の間に求められている。人びとのニーズを的確に把握した政策が実行され、人々からのフィードバックが有効に機能するような仕組みが必要とされている。そのためには、トップダウンで規則遵守の枠をはみ出さないことを良しとする統治から、ボトムアップ的で成果を問うアカウンタビリティへと改められなければならない。そうしたアカウンタビリティが、政府には強く求められているのに、明らかに示されることはない。

現代社会の複雑で錯綜している公共の利益の増進を図るには、政府の活動のみによるのではなく、他の諸部門との協調と協働なくしては不可能である。ここに公共経営（Public Management）の必要性の根拠がある。公共経営は、国家と社会とがすでに自同化してしまっているという認識のもとに展開される、統治からガバナンスすなわち経営への変革なのである。

D.トランプ新大統領が唱える「強いアメリカ」が、合衆国政府が公共経営に基づき。人びとのニーズを十分にくみ取り、人びとと共に作り出す成果であってほしい。

[**日本政經情勢解析**](http://www.tiix.tku.edu.tw/jap/super_pages.php?ID=jap) **/ 膨らむ社会保障費**

日本政經研究所 / 小山直則助理教授

日本の社会保障給付費。年金、医療、介護、子育て、生活保護等を含む日本の年間の社会保障給付費は、116.8兆円に達します(2015年度予算)。このうち、半分弱が年金、約三分の一が医療費です。基礎年金、国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険は、それぞれ、保険料と税負担とから半分ずつ負担されています。

日本の社会保障制度は、基本的に現役世代の保険料負担と税負担に大きく依存する構造となっています。したがって、高齢化が進むにつれて現役世代の保険料負担では足りなくなり、税負担が拡大していくことになります。

社会保障制度を人口構造の変化に影響を受けないベーシック・インカム(Basic income)という制度にすべきだとする意見もあります。国民一人当たり月10万円ずつを配布すると、年間150兆円くらいの予算が必要になります。日本のGDPの三割弱の規模です。しかし、高齢化が進んでも、この数値が大きくなることはありません。人口が減少すれば、この総額は減少していきます。現行の制度では、116.8兆円の社会保障給付費は毎年1兆円ずつ拡大していきます。

ベーシック・インカムを導入すると、現行制度を維持するための官僚機構が不要になり、その分、財政支出が節約できます。しかし、財源問題や勤労意欲の低下などの問題があります。

スイスでは、ベーシック・インカムの導入の是非を問う住民投票が今年の6月に行われ、反対多数で否決されたようです。グローバル化した経済では、勤労意欲のない人々がスイスに移住してくる可能性があります。そうなると、税負担が増加し、勤労意欲の高い労働者は他国へ移住していくかもしれません。制度設計というものは、当初意図したものとは異なる結果をもたらすのが常です。

[**日本政經情勢解析**](http://www.tiix.tku.edu.tw/jap/super_pages.php?ID=jap) **/ 關於日俄首腦會談之觀察**

浤馨 / 日本政經研究所助理教授

在安倍積極主動的外交作為下，日俄兩國終於在今年的12月15日，在安倍首相的故鄉山口縣舉行安倍—普丁首腦會談。這次會談，日方在戰略目標上希望能達成日俄和平條約簽訂時程的共識，但因北方四島的領土問題橫阻，懸宕了日俄和約的簽訂，再加上普丁對於北方四島在遠東地區具有槓桿平衡作用及亞太地緣政治上重要戰略位置的認知，這次會談恐怕不會獲得令安倍滿意的外交成果。

**首腦會談之前普丁決意駐軍北方四島部署飛彈防禦系統的戰略意圖**

根據11月23日日本《每日新聞》揭露，俄羅斯軍方已經在北方領土上部署俄羅斯最精銳彈道飛彈防禦系統，這個動作已經明確告知日本安倍，俄羅斯不會放棄北方四島的領土主權，同時也明白宣示其四島在地緣戰略位置上的重要性。然而這項作為，正值日俄首腦會談前夕，普丁企圖利用此項戰略目標及寸土不讓的戰略實踐遂行其戰略意圖之心已經昭然若揭。

其實早在今年九月初，俄羅斯總統普丁在一場記者會上即已談到，關於日俄和平條約的日俄交涉是有「安全保障上的問題」，所以在日俄首腦會談當中，有關領土問題之際，無論如何一定會考慮到俄羅斯在安全保障上的事情。普丁之所會有如此的戰略目標與戰略實踐，其背景來自於他認為，美韓兩國決定駐韓美軍部署「末段高層防禦體系」飛彈，亦即一般所稱的「薩德飛彈防禦系統」(THAAD)，對包含中國及俄羅斯遠東地區在內的東北亞區域安全構成極大威脅，俄羅斯與中國極力反對美方此項決定。

普丁為反制美韓該項舉措，在今年11月，決定駐軍部署最新型彈道飛彈系統於國後島(KH-35型 短距離空對艦，射程120-260公里)及擇捉島(P-800型 短距離地對艦，射程350公里)兩島，以強化宣示該兩島嶼領土主權屬俄之外，在日俄首腦會談舉行之前，讓安倍明白俄羅斯對北方領土問題寸土不讓的決心。普丁的這些戰略實踐似乎在增加日俄會談時的談判籌碼的戰略意圖至為明顯。

**首腦會談之前先行舉行日俄外相會議**

日本外務大臣岸田文雄於12月3日訪問俄羅斯首都莫斯科，與俄外相拉夫羅夫進行外相層級會談，日俄雙方以締結和平條約為共同目標的意見一致，同時雙方對於擴大北海道與北方四島人民之間的交流往來及簡化兩國間往來簽證的問題達成共識。

然，俄羅斯深知日本對於收回北方四島領土的企圖，所以在會談之後的共同記者會上，拉夫羅夫外相表示，比起解決北方領土問題，應該優先考慮締結和平條約，利用此項對外說明再次牽制日本的意圖；他更進一步提到，在15日的首腦會談上，應該由雙方領導人討論有關在北方領土上進行共同經濟活動的議題，強調雙方進行共同經濟活動意義。然而，日本岸田外相只在同記者會上對外表示關於和平條約締結問題，應該直接在15日的日俄首腦會談中進行討論，對於拉夫羅夫外相所言及的進行共同經濟活動的發言並沒有特別說明。

這次雙方外相會談，似乎看不出俄羅斯對北方四島領土主權問題上有絲毫的讓步的跡象。事實上，日俄外相會議所談，除北方四島領土問題之外，達成關於進行共同經濟活動的共識，或進行貿易投資或擴大公共建設等方式，或許是日俄雙方今後可從經濟層次的途徑先行建立信賴關係，徐圖解決外交困境的最好良方。

**日俄首腦會談**

12月15日，日俄雙方領導人在山口縣長門市展開日俄首腦會談。雙方領導人針對以實現在北方領土共同經濟活動的議題上取得實質成果。特別是針對大幅放寬元島民免簽證能夠「自由返鄉」前往訪問的問題上，雙方建立共識達成協議。

然而雙方領導人似乎對於「共同經濟活動」內容的想法大異其趣，甚至頗有戰略思考的想法鑲崁於其中。根據日本《每日新聞》所揭載，普丁認為，應該是以漁業、觀光、醫療、環境等共同經濟活動的各領域為主要討論對象；而安倍則認為，就以推動日本企業先到北方四島參與擴大經貿投資，作為解決北方四島領土問題的突破口。

針對日俄雙方領導人所達成的共識，擔任俄羅斯總統秘書官的五夏柯夫(Yuri Victorovich Ushakov)向記者團強調，共同經濟活動是基於俄羅斯法律所進行的活動。對於伍夏柯夫的說法，安倍特別向記者團表示，「該項活動是在日俄兩國特別制度下所展開的共同經濟活動」之事，已和普丁總統明確達成共識的一項構想。

**日俄會談的意義**

這次日俄會談的意義，主要達成「日俄兩國特別制度下」所展開的共同經濟活動，以作為解決北方四島領土問題的突破口。

一、日俄雙方透過在北方領土上以漁業、觀光、醫療、環境等共同經濟活動的各領域，擴大經貿投資與進行公共建設，利用經濟層面的交流以建立雙方在政治外交上的互信基礎。

二、在前述基礎上，與俄羅斯達成協議，大幅放寬元島民免簽證，以能夠「自由返鄉」前往訪問，日方利用導入「例外性保護日本人法律的立場的特例措施」之立法程序，不僅可以獲得日本法律的介入保護，以解決人權上的基本問題，更重要的是，這是一個以「特別制度」的戰略構想來突破因北方四島領土主權問題而膠著的現狀困境。(以上)

[**日本政經情勢解析**](http://www.tiix.tku.edu.tw/jap/super_pages.php?ID=jap) **/ 借金大國日本**

蔡錫勲 / 日本政經研究所副教授

借金大国日本の国債暴落は杞憂ではないか、という議論が長年にわたって続いている。政治のレトリックに惑わされることなく、客観的なデータに基づき、分析する必要がある。日本の財政状況は現在、非常に厳しい状況にある。実際には、日本政府は債務問題をさらなる債務で解決している。驚くほどの勢いで、債務残高が積み上がっている。2016年の政府債務残高対GDP比は232.4％であり、二位のギリシャの200％を上回っている。アメリカも借金を抱えすぎた（表1）。ギリシャの財政は破綻しそうになったのに、日本は大丈夫なのか。ギリシャは外国から金を借りるため、返せないと財政は破綻してしまう。日本は銀行等の金融機関を経由して、国民の預金を借りる。外国借金と国内借金は両国間の大きな差異である[[1]](file:///C%3A%5CUsers%5Ctkustaff%5CDesktop%5C%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A6%C2%94%C2%BF%C3%A6%C2%A8%C2%A9%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A5%C2%A4%C2%A7%C3%A6%C2%88%C2%A6%C3%A7%C2%95%C2%A52016%5C%C3%A7%C2%AC%C2%AC2%C3%A7)。

**表1　債務残高の国際比較（対GDP比）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|   | 日本 | アメリカ | ギリシャ |
| 2011年 | 209.4％ | 108.3％ | 111.2％ |
| 2012年 | 215.4％ | 111.4％ | 166.2％ |
| 2013年 | 220.3％ | 111.4％ | 182.0％ |
| 2014年 | 226.1％ | 111.6％ | 181.3％ |
| 2015年 | 229.2％ | 110.6％ | 190.0％ |
| 2016年 | 232.4％ | 111.4％ | 200.0％ |

（出所）財務省の資料に基づき、著者整理。

日本国債の9割以上を日本人が保有しているという点が特徴であり、これが日本国債の安定要素の一つとなっている。国債は愛国心によって購入されているわけではない。日本人の大部分の根底には、国の借金がかさんだとしてもそのうち景気が好転し（バブルになるとは考えていない。あくまで好転）、借金はどうにかなるという楽観主義がある。それは、バブル崩壊後の不景気、リーマン・ショック、円高などいろいろな問題があるが、失業率は先進国の中でもそんなに悪くない上、暮らしがそれほど苦しくないという実感から来ている[[2]](file:///C%3A%5CUsers%5Ctkustaff%5CDesktop%5C%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A6%C2%94%C2%BF%C3%A6%C2%A8%C2%A9%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A5%C2%A4%C2%A7%C3%A6%C2%88%C2%A6%C3%A7%C2%95%C2%A52016%5C%C3%A7%C2%AC%C2%AC2%C3%A7)。

ところが、金融機関の金は自分が稼いだ金ではない。国民から預かった金を再び貸し出すということは、金を刷った（作り出した）。日本の貯蓄率が減り始めている。団塊の世代は老後のために貯めていた金を引き出している。国債の格付けは下げられ、海外の購入者がどんどん増えると、日本はギリシャに近づく恐れがある[[3]](file:///C%3A%5CUsers%5Ctkustaff%5CDesktop%5C%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A6%C2%94%C2%BF%C3%A6%C2%A8%C2%A9%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A5%C2%A4%C2%A7%C3%A6%C2%88%C2%A6%C3%A7%C2%95%C2%A52016%5C%C3%A7%C2%AC%C2%AC2%C3%A7)。

[[1]](file:///C%3A%5CUsers%5Ctkustaff%5CDesktop%5C%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A6%C2%94%C2%BF%C3%A6%C2%A8%C2%A9%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A5%C2%A4%C2%A7%C3%A6%C2%88%C2%A6%C3%A7%C2%95%C2%A52016%5C%C3%A7%C2%AC%C2%AC2%C3%A7) テレビ朝日の「ランキングから見える日本と世界の現実SP」『池上彰のニュース　そうだったのか！！』、2016年11月26日放送。

[[2]](file:///C%3A%5C%5CUsers%5C%5Ctkustaff%5C%5CDesktop%5C%5C%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A6%C2%94%C2%BF%C3%A6%C2%A8%C2%A9%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A5%C2%A4%C2%A7%C3%A6%C2%88%C2%A6%C3%A7%C2%95%C2%A52016%5C%5C%C3%A7%C2%AC%C2%AC2%C3%A7%5C%C2%AB%C2%A0.docx%22%20%5Co%20%22) 2013年3月1日、東京大学の福士謙介准教授の指摘に基づき、著者整理。

[[3]](file:///C%3A%5C%5CUsers%5C%5Ctkustaff%5C%5CDesktop%5C%5C%C3%A5%C2%AE%C2%89%C3%A5%C2%80%C2%8D%C3%A6%C2%94%C2%BF%C3%A6%C2%A8%C2%A9%C3%A3%C2%81%C2%AE%C3%A5%C2%A4%C2%A7%C3%A6%C2%88%C2%A6%C3%A7%C2%95%C2%A52016%5C%5C%C3%A7%C2%AC%C2%AC2%C3%A7%5C%C2%AB%C2%A0.docx%22%20%5Co%20%22) テレビ朝日の「ランキングから見える日本と世界の現実SP」『池上彰のニュース　そうだったのか！！』、2016年11月26日放送